



## **第9章**

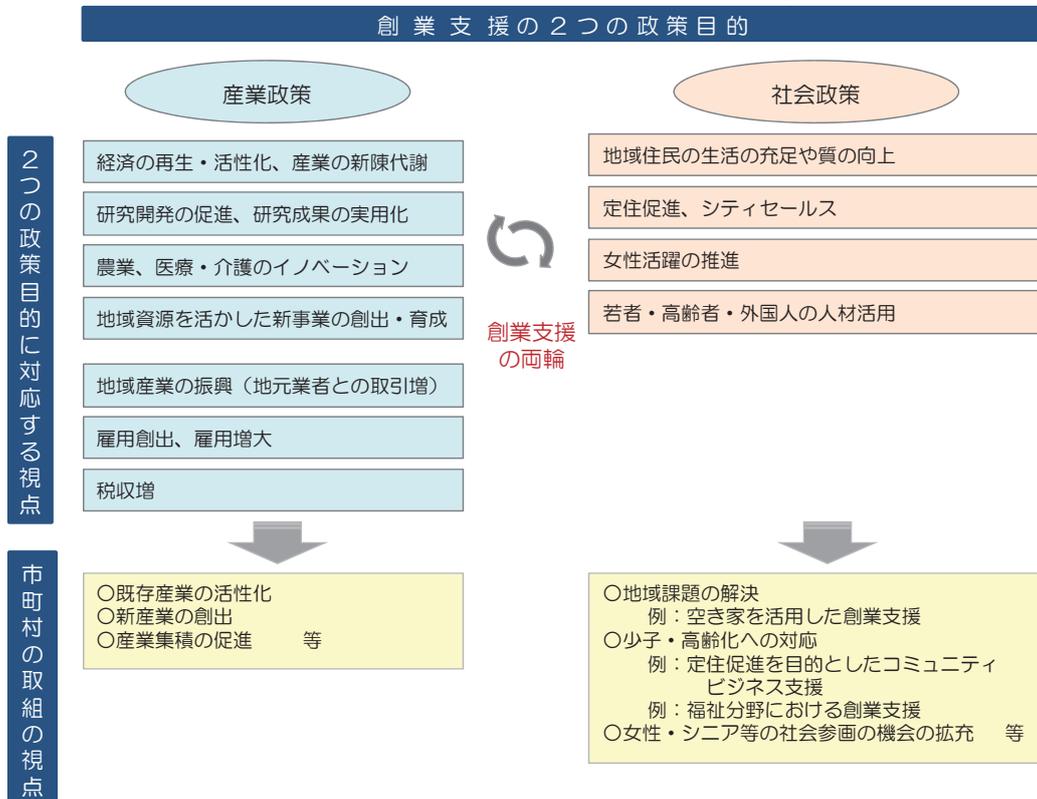
# **多摩・島しょ地域における 創業支援と地域活性化の好循環に向けて**

**■ 創業支援の両輪を踏まえた庁内横断的な取組の必要性**

多摩・島しょ地域は東京都心部のベッドタウンとして発展してきたが、少子高齢化の潮流のなかで、多摩・島しょ地域においても高齢化及び人口減少は急速に進行し、2040年には域内人口が400万人を割り込み、高齢化率も約35%に達することが予測されている。こうしたなかで、子育て世帯の暮らしやすい環境の整備や介護需要をはじめとした生活関連サービスの充実を通じて定住人口の維持・拡大を図り、「産業活力」と「地域活力」を高めていくための政策手段の一つとして、「創業支援」の取組を挙げることができる。

平成28年1月13日の第7回認定現在、多摩・島しょ地域では22市が国の認定を受け産業競争力強化法に基づく創業支援事業に取り組んでいる。これらの多くは、「地域産業の振興」を政策目的に掲げ、「産業政策」の一環として創業支援の取組を実施している。しかし、ベッドタウンとしての地域特性や主婦層・シニア層の潜在的な活力発揮を念頭に置く場合、地域課題の解決や暮らしやすい地域づくりを目的としたコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの支援、シティセールスや定住促進を目的とした「社会政策」としての創業支援に力を入れて取り組むことには高い政策的意義がある。また、産業振興を所管する担当部署ばかりでなく、広く各行政分野の所管部署においても、子育てや高齢者福祉の現状、課題認識などの知見・ノウハウに基づく支援のアイデアがあるほか、関係機関とのネットワークも有することから、特にコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスにおいては、行政の縦割りを超えて庁内横断的な取組として、創業支援を企画・実施していくことが望ましい【図表82】。

図表 82 創業支援の両輪 ～2つの政策目的～



## ■ 政策目的の中長期的な実現に向けた行政の主体的な関与の必要性

さらに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画では、商工会・商工会議所や地域金融機関、大学など域内の様々な創業支援機関との連携が求められており、市町村による創業支援を考える際も、関係機関との連携・役割分担を所与のものとして捉え、企画・実施することが現実的である。特に多摩地域では、創業塾をはじめとした「セミナー等のイベント」を中心に外部機関との連携が盛んに行われており、外部機関のノウハウやネットワークを活かし、現に効果的な創業支援が展開されつつある。

しかし、外部機関と連携する際も、「市町村がなぜ創業支援に取り組むのか？」という点に立ち戻り、政策目的を明確化し、目的の効果的かつ効率的な実現に向けた手法・連携を考え続けていく必要がある。また、創業支援は複数年にわたる取組であることから、地域特性に基づき設定された政策目的を中長期的に実現し、事業をローリングしていくためには、行政担当者に見識やノウハウが蓄積されていくことが不可欠である。このことから、担当者にあっては、より良い事業の継続や次期の政策立案に向け、外部機関に事業を「丸投げ」するのではなく、現場の窓口やセミナー等にも積極的に関わり、足を運び実態を把握し、現場の感覚を養っておくことが重要である。

## ■ 創業支援と地域活性化の好循環に向けて

一般に、産業政策の一環としての創業支援は、リスクを取り新たな事業の創造に挑む事業主体（ベンチャー企業）を支援するものとイメージされる。しかし、市町村の創業支援窓口にご相談に訪れる創業希望者のほとんどは、日本全体あるいは世界に向けサービスを提供するような大企業に成長するものではなく、どちらかという地域に密着したコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを志向している。

こうしたコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの創業支援は、必ずしも短期で税収増や雇用創出につながるものではないが、人口減少下の地域社会において行政に依存し過ぎることなく市民主体で社会サービスの確保を図る上では、その担い手を域内で「育てる」有望な手法の一つとして位置付けることができる。また、創業支援セミナー等を通じて、新たなチャレンジを志向する人を掘り起こし、創業を通じた自己実現や社会参画の「きっかけ」作りをすることは、新たな社会サービスの担い手のすそ野を広げていくことにもつながっていく。

創業支援の取組においては、新たなチャレンジが生まれ、地域課題の解決や女性・シニア層等の活躍機会が広がること、新事業・新産業が生まれ地域の産業が活性化していくことが期待されている。また、創業支援を通じた「新陳代謝」は地域に活気をもたらし、企業の立地選択及び市民の居住選択上の優位性にもつながるものと考えられる。こうした地域に生じる中長期的な好影響は、シティセールスや地域ブランディングという観点からも評価し得るものであろう。

さらに、地域の魅力向上が積み重ねられていくことにより、働き方・暮らし方に多様性が生まれ、域外からの新たなチャレンジを志向する人々の流入の受け皿・モデルともなり、持続可能な地域社会に向け好循環が生れることも期待される。

このように多摩・島しょ地域においては、創業支援の取組を通じて、「産業の活性化」や「地域課題の解決」を図るのみならず、さらにその先にある「地域の魅力向上」や「新たなチャレンジを志向する人の受け皿の醸成」、そして、それらによる地域活性化の好循環の創出・構築を見据え、これからの地域社会のあり方を構想していくことが求められている【図表 83】。

図表 83 多摩・島しょ地域が目指すべき創業支援と地域活性化の好循環

